Second IAU（国際大学協会）Global Survey Report
“Higher Education One Year into the COVID-19 Pandemic”

概要：IAU により実施された「COVID-19 の発生から 1 年後の高等教育」に係る調査の結果が公表された。下記は報告書内の Executive Summary を抜粋し、和訳したものである。

- 本調査は全 3 回のうち、2 回目の調査である。1 回目は COVID-19 発生時の状況を報告したが、今回は高等教育機関が COVID-19 関連の制約に適応し、対策や体制を整備する時間があった時点の状況を見ている。また、本調査では 112 の国・地域から 496 の回答を得た。

Governance（ガバナンス）
Higher education financing（高等教育機関の財政）

- 収入の安定性に関しては、公的資金で運営されている機関が私立の機関よりも若干優れていることがわかった。しかし、公的資金を受けている高等教育機関のほぼ 3 分の 1 は、COVID-19 発生の 1 年後に公的資金が減少しており、授業料を考慮するとこの割合はさらに高く（40%）、依然として憂慮すべき状況である。

- アフリカや米州など、私立高等教育機関の割合が高い地域では、資金が減少した高等教育機関の割合が大きく、ほぼ半数を占めている。一方、公立高等教育機関の割合が最も高い欧州では、公的資金が減少した高等教育機関は 17%にとどまり、公的資金が増加した高等教育機関の割合の方が大きかった。なお、本調査は資金調達の変化（増加/減少）のみを調査し、資金調達の増加/減少の程度は調査していない。

- 授業料については、欧州（60%）およびアジア・太平洋（55%）の高等教育機関が最も多く、収入が安定していると報告したが、それでもなお多くの機関が減少を報告している（欧州で 33%、アジア・太平洋で 40%）。アフリカと米州では、最も多くの機関が減収を報告しており（アフリカで 53%、米州で 47%）、状況はさらに厳しくなっている。これらの地域では、3 分の 1 強の機関が授業料での収入が安定していると回答した（アフリカの高等教育機関の 35%、米州の高等教育機関の 41%）。

- 支出については、全体的にある程度の安定性が保たれているケースが多い。

しかし、アフリカは支出の増加が顕著な地域である一方、収入源が減少している機関の割合が大きい。注意点として、世界全体では 3 分の 1 近くの機関が研究費の減少を報告しているが、アフリカでは 47%と高いことがあげられる。

Student enrolment and dropout rates（学生の入学率と退学率）

- 世界中のほとんどの高等教育機関において、学生は主に国内の学生であるため、大多数の教育機関では国内学生の入学率は安定または増加した。しかし、5 校に 1 校では減少しており、特にアフリカと米州では全高等教育機関の 3 分の 1 で減少している。

- パンデミックという状況の中で、留学生の入学が特に悪影響を受け、全地域の教育機関が人数の減少を示している。この減少は学位取得を目指す学生よりも交換留学生に顕著に見られる。

- 一部の高等教育機関で見られる、国内学生の入学者数の減少が今後も続くのか、あるいは一時的なものなのかを予測することはより困難である。この傾向は顕著ではないが、同時に実施されている制限との関連も明確ではなく、家計の経済状況の変化など、学生が高等教育を受けられなくなるような他の変化と関連している可能性もある。

Human resources（人材）

- 給与と福利厚生については、81%の高等教育機関が安定、8%が増加、11%が減少と回答しており、パンデミック発生から 1 年経過した現在でも高い安定性を示していることが明らかとなった。しかし、職員の給与・福利厚生を減額したと回答した機関が、増額したと回答した機関をわずかに上回ったことは、依然として重要な点である。

- 人員削減に関しては、回答があった高等教育機関のうち、69%以上がパンデミック前年の水準と比較して安定していると報告しているが、回答できた機関は 60%に過ぎず、調査時にこの情報を入手できなかった機関が多かったことを示している。欧州とアジア・太平洋では安定度が高いが、アフリカと米州では最も高い水準で人員削減数が増加したと回答しており、米州でこの情報を提供した機関の 5 分の 1 以上が人員削減数の増加を報告した。

- 採用に関しては、大半の機関がこの質問に回答することができ、多くは安定

していると回答しているが、この割合（教員 62%、事務職員 59%）は、給与・福利厚生や人員削減についての割合より若干低くなっている。また、採用が減少している高等教育機関の割合も高い（教員 27%、事務職員 32%）。全体的な職員数は安定しているが、教員の新規採用が 4 校に 1 校以上、事務職員では 3 分の 1 近くの機関で減少していることは重要である。

- 仕事量については、大多数の高等教育機関が増加を報告しており、その多くは教員で 63%が増加としたが、事務職員でも 50%が増加と回答した。残りの機関については、大多数が横ばいと回答し、仕事量が減少したと回答したのはごくわずかであった。このことは、教員だけでなく事務職員も、遠隔オペレーションへの移行のために特別な時間と労力を投じていることを明確に示しており、この傾向は欧州と米州でより顕著である。

- 高等教育機関が身体的・精神的健康への支援を行っているかどうかを評価するための質問も行ったところ、90%の教育機関が身体的健康に対する支援を、87%の教育機関が精神的健康に対する支援を提供していると回答した。支援レベルについては半数の教育機関で増加し、減少した機関はごくわずかだった。

Crisis management and communications（危機管理・コミュニケーション）

- パンデミック時の危機管理とコミュニケーションについては、各機関の自己評価においても大多数が肯定的であった。危機管理によって学内の横のつながりが大きく強化されたとする回答が 42%、ある程度強化されたとする回答が 51%だった。

- パンデミック発生から 1 年が経過した時点で、59%の教育機関において特定の活動が完全に停止しており、再開は後になってからだと回答している。教育機関が最も多く挙げたカテゴリーは、特に移動を伴う国際的な活動、社会的な行事や課外活動、実践的で対面式の教育である。

- パンデミックの影響を考慮して戦略計画を修正する意向があるかという質問に対して、58%の機関がある程度はあると回答した。大きく修正するとしたのは 21%、ほとんど修正しないとしたのは 17%、全く修正しないとしたのは 4%だった。また、アフリカの高等教育機関では、戦略への影響が大きいとする回答が多いのに対し、欧州では影響は小さいとする回答が多い。

Partnerships（パートナーシップ）

- 様々な形態のアカデミック・パートナーシップについて見てみると、1 つを除く全ての形態のパートナーシップについて、安定（変化なし）と回答した機関が最も多かった。そのうち、安定とした機関の割合が最も多かったのは、会員制の協会・組織への参加（69%）で、最も低かったのは、国際共同学修を目的としたパートナーシップ（37%）であった。モビリティを目的としたパートナーシップについては、減少したと回答した機関が最も多く 43%、変化なしが 40%であり、これは渡航制限の影響であることは言うまでもない。しかし、米州、アジア・太平洋において、大半の機関でモビリティパートナーシップが減少している中で、少なからず増加を報告した高等教育機関があることは注目に値する。したがって、パンデミックによって、より多くのパートナーシップを構築する新たな機会が生まれた場合もあると言える。

- 高等教育機関において増加したパートナーシップの種類は、医療関連パートナーシップと教育技術に関する民間パートナーシップで、42%～43%の機関が増加したと回答した。国際共同学修を目的としたパートナーシップは、安定を報告したもの（37%）、増加を報告したもの（33%）、減少を報告したもの（30%）がほぼ等しくなっている。

Collaboration with authorities（当局との連携）

- 当局との連携については、国レベルで連携が強化されたと回答した高等教育機関が 43%、地方レベルでは若干多い 46%である。しかし、最も多いのは、安定したレベルの連携を報告した機関であった。連携が悪化したと回答した機関が 10%未満であることから、パンデミックによって連携が悪化したわけではないことが分かる。また、38%の高等教育機関が、政策立案への貢献が増加したと評価しており、58%はそれが安定的に行われていると回答している。海外当局との連携については、安定と回答した機関が多く、連携が増加したと回答した機関は 19%と少なく、ほぼ同じ割合が減少したと回答した。

- パンデミックの最初の年に当局からの支援が不足していると感じたかどうかについて、57%が不足していないと回答しており、パンデミックに対する国の対応に満足していると解釈することができる。しかし、地域レベルでは、多くの回答者は支援が不足していると感じており、特にアフリカ（67%）と米州（66%）では、欧州とアジア・太平洋の状況とは逆の結果となっている。どのような支援が不足しているかを尋ねたところ、1）財政的支援、2）保健

関連の支援、3）学生への支援、4）イノベーション（政策）・インフラへの支援という回答が多かった。

- 全体として、当局との協力関係が強化されたと回答した高等教育機関がかなりの割合を占め、当局からの追加的な支援は必要なかったとする回答が大半だったことは、好ましい結果といえる。しかし、地域によって支援や協力のレベルが異なり、アフリカと米州は、当局からの支援をより多く求めている機関が多い。この 2 つの地域は、パンデミック発生から 1 年が経過し、財政的に最も厳しい状況にあると同時に、パンデミックの影響に対処するための政府からの支援が少ない地域であり、パンデミックが既存の不平等をいかに悪化させているかを改めて示している。

Teaching and learning（教育・学修）

- 教育・学修がパンデミックの影響を最も受けた分野の一つであるのは、まず何よりも、大多数の教育機関が急遽対面から遠隔へと業務を移行せざるを得なかったからである。COVID-19 の影響に関する第 1 回調査と比較すると、遠隔教育･学修を実施している高等教育機関が 89%（第 1 回調査では 67%）、実施していない機関はわずか 11%（第 1 回調査では 31%）と、遠隔教育・学修に移行できた機関が増加したことが分かる。欧州の機関の 92%が遠隔教育・学修を実施しているのに対し、アフリカでは 82%であり、地域間の格差は依然として残っている。第 1 回調査では、アフリカの機関の 29%しか遠隔教育・学修を実施できていなかったので、大きな改善と言える。

- 遠隔教育に対する学生のアクセスについて、遠隔教育を提供している教育機関は、世界全体で見れば学生数の 86%に普及できている。しかし、地域間格差があり、欧州は学生への普及が 92%と最も高い地域であるのに対し、アフリカでは 74%である。さらに、欧州の高等教育機関の多くが、100%の学生に遠隔教育を行っていると回答しているのに対し、アフリカではそれが 14%の機関のみである。同様に、欧州の機関では、学生への普及が 50%未満と回答した機関は 2%であったが、アフリカではこの割合が 24%に増加する。このように、1 年前に行われた第 1 回調査と比較すると、状況は改善されているが、地域によって大きな乖離と不平等があることが明らかになった。また、ユネスコ統計研究所（UIS）が記録した高等教育の就学率を見てみると、欧州では後期中等教育直後の 5 年間において、人口の 73%が高等教育を受けているのに対し、サハラ以南のアフリカではわずか 9%であることが分かる。

- 高等教育機関では、遠隔教育を利用できない学生を支援するために、様々な対策をとっている。米州では、学生に対する物的支援（データパッケージやデバイス）を提供したものが多い。また、アフリカでは、通信事業者とパートナーシップを結び、学生向けに安価なデータ通信パッケージを提供している機関も少なくない。

- 高等教育機関では、かつてないほどデジタル技術への依存を余儀なくされており、各地域の大半の機関が、各種デジタルツールの利用が増加したと報告している。また、パンデミックの影響として、教育機関が様々な形態の学習を提供できるようになったことも挙げられる。

- 遠隔教育への移行に対する教員の準備状況は、各機関でばらつきがあった。教育機関の 4 校に 1 校が、パンデミック以前にオンラインまたは遠隔教育・学修の経験がある職員は 25%未満であると回答している。

- 多くの教育機関でインターンシップやプレースメント（教育課程の中で行われる職業体験）の機会が減少している。

- 89%の機関がパンデミック下にあっても、試験を実施できたが、72%はオンラインや遠隔など新しい条件下で試験を実施しなければならず、17%は通常通り試験を実施できた。残りの 11%は、一部の試験が中止または延期されたと回答し、全ての試験が中止または延期されたと回答したのはごくわずかだった。同様に、ほとんどの高等教育機関が昨年度の学生を卒業させることができた。パンデミックによって学生の学修進路が妨げられることはなく、多くの学生が学業を継続し修了することができたことは喜ばしいことである。

Internationalization of teaching and learning（教育・学修の国際化）

- 今回の結果でも、パンデミックの影響を最も強く受けているのは、国際的な活動であることが再確認された。

- パンデミックは国際化戦略に影響を及ぼしたが、多くの機関ではまだ戦略の変更には至っていないと結論づけることができる。この理由として、高等教育機関では、パンデミックによる混乱は一時的なものであり、戦略の大義は長期的には影響を受けるものではないと考えている可能性がある。国際化戦略を変更した、あるいは変更する予定であると回答した高等教育機関に対し

て、変更後の戦略において、どのような活動を優先させるかと尋ねた。主な優先事項は、「バーチャル交流と共同オンライン学習」、「カリキュラムの国際化／内なる国際化」であった。これらは、国際化における不平等を解消する可能性があるが、他方では、少数の学生しかアクセスできない、という不平等の拡大につながる可能性もある。

- 外国資格の評価に関しては、特にパンデミックによる不安定化の傾向は確認されなかったが、主な課題はむしろパンデミック以前から存在していた問題である。

- トランスナショナル教育（TNE）への影響はないと回答した高等教育機関が最も多かったが、不平等が生じるリスクがある。また、共同研究プログラムについても、同様の傾向が見られる。一部の共同学位プログラムを停止せざるを得なかったと報告した高等教育機関は 14%未満であった。パンデミックの影響がなぜ世界各地の共同プログラムに偏りなく及んだのか、どのような要因が影響するのか、さらなる調査が必要である。

Student consultations and evaluations（学生との協議・学生による評価）

- 大多数（86%）の高等教育機関において、パンデミック時に学生による評価を実施することは可能であった。半数以上の機関がこうした協議が意思決定に役立ったと回答しているが、それは教育機関の視点であって、学生の視点ではないことに注意する必要がある。

Research（研究）

- パンデミック以前は、教育や学修はキャンパスに拠点を置き、研究もキャンパス内の研究室で行われるというのが一般的なイメージだった。研究成果は学会で議論され、共有される。COVID-19 は、このような研究実施方法にどのような変化をもたらしたのかを問うものである。研究への影響は、学生に影響を与えないため、目に見えにくいが、だからといって関連性が低いわけではない。

- また、各地域に共通する影響として、研究活動の遅れがあり、欧州よりもアフリカや米州が顕著である。遅延の理由の主な回答は以下の通りである。
  ■会議・会合への出張ができなかった（71%）。
  ■フィールドワークなどの物理的なイベントを実施できなかった（66%）。
  ■遠隔授業への移行により、職員の業務量が増えた（61%）。

■研究室や専用機器を利用できなかった（58%）。

最初の 2 つの理由は、渡航制限に関連している。4 番目の理由は、キャンパス閉鎖と関連している。3 つ目の理由は性質が少し異なるが、研究に費やす時間と資源にマイナスの影響を与えたという意味で、パンデミックに関連している。遠隔教育・学修の質を確保するという課題に、今後も直面することになる。

- 研究活動の内容について、大半の機関が変化なしと回答している一方で、37%の機関が博士号取得までの時間が長くなったと回答した。これは、教育機関と博士号取得者に経済的な影響を及ぼす可能性がある。また、ほぼ 3 分の 1 の機関がフェローシップや奨学金の減少を報告しており、研究活動に悪影響を与えている。

- 一方、ほぼ 3 分の 1 の機関が出版物（国際学術誌とオープンアクセス誌の両方）の増加を報告しており、これはむしろポジティブに捉えることができる。「ステイホーム」の制限により、研究成果に関する論文を執筆できるようになった影響であろう。しかし論文発表の減少も示唆されている。一方で、4 分の 1 近くの機関が共同研究が増加したと回答しており、これは、アジェンダ 2030 や持続可能な開発目標（SDGs）の一部としても求められていることである。

- 全体として、パンデミック 1 年目の研究活動は、制限による遅れは見られるものの、高い回復力を見せている。しかし、それぞれの機関の間で対応能力に格差があることを示している。

- アフリカでの格差がより顕著であり、半数以上の機関（54%～58%）がアフリカにおける博士号取得の遅れや研究員・奨学金の減少について懸念している。

- 資金調達に関しては、大半の高等教育機関（60%）が研究資金への影響を受けなかった。しかし、25%の機関の研究費が減少している。地域によって影響の度合いは異なり、現段階で最も回復力があるのは欧州の機関で、研究費の減少を報告したのはわずか 16%であった。一方、アフリカでは 40%の機関が減少している。米州では 3 分の 1 強、アジア・太平洋では 4 分の 1 強の機関がこの影響を受けている。

- アフリカでは、外国政府からの資金（援助・開発）、民間企業からの資金、その他の民間ドナー（慈善団体等）からの資金が、最も高い割合で減少している。米州では、半数の高等教育機関の公的資金が減少している。

- 研究協力については、約 60%が国や地域の研究協力は安定していると回答した。国際的な研究協力については、約半数の高等教育機関が安定していると回答し、残りは研究協力が増加した機関と減少した機関とにほぼ二分された。国内、地域、国際レベルのいずれにおいても、大多数の機関が研究協力の安定または増加を報告していることは、喜ばしい。しかし、国際的な共同研究が減少している機関が 4 校に 1 校の割合で見られる。

- さらに、研究協力の質が高まったと報告している機関（20～24%）が、低下したと報告している機関（12～15%）と比べて多いことも興味深い。

Community/societal engagement（地域・社会とのかかわり）

- 地域・社会との関わりへの影響については、約半数が関わりの増加を、3 分の 1 が減少を報告している。減少した教育機関が多いのはアフリカ、次いでアジア・太平洋であった。

- ほとんどの機関において、一般市民に対する科学的知識の普及や理解の促進に積極的である。また、その半数の機関において、それらの活動がパンデミック中に増加していた。減少を報告したのはわずか 17%であった。

- また、多くの機関（82%）で偽情報（disinformation）との戦いに積極的に取り組んでいることが確認された。科学への信頼を構築することは、高等教育機関に課せられた重要な使命であり、パンデミックの最中でこそ再認識された。

- 大多数の機関は、パンデミック時の活動状況が、機関自治や学問の自由に影響を与えなかったと肯定している。機関自治や学問の自由は、科学知識の促進や偽情報との戦いといった高等教育機関の重要な機能を維持するために不可欠な条件であるため、この傾向を注視することが重要である。

- 学術的価値の再定義や再考という点では、「アクセスの公平性」と「差別をしないことと不利な立場にあるグループへの支援」が最も顕著であった。他の回答結果にもあるように、パンデミックによって高等教育機関や学生の間

の不平等が明らかに拡大した。

Concluding remarks（まとめ）

- 本調査の結果は、高等教育機関がパンデミックからいかに回復したかを示している。多くの国でキャンパス閉鎖に追い込まれたが、解決策を生み出し、混乱を最小限に抑えるために時間や労力を費やしてきた。

- しかし、この回復力はさておき、財政的手段の減少、多くの学生が遠隔学習の恩恵を受けられず、研究活動が遅れ、資金減少もあり、スタッフの過労、採用活動の鈍化、そして何より、これらの課題が地域、国、機関によって異なり、明らかに既存の不平等をさらに悪化させる傾向があることなどが大きな懸念材料となっている。

- 一方、教育機関間の協力関係が強化され、困窮している学生を支援するための特別措置が拡大している。また、研究協力の質も向上し、国内学生の入学者数も増加している。

- 本報告書は、COVID-19 が高等教育に与えた影響を詳細に伝えている。今後も、IAU は世界中の機関と協力し、さらなる分析を進めていく。